平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名　株式会社 エスケーアイ　　上場取引所　大
コード番号　9446　URL　http://www.ski-net.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 酒井　昌也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 田川　正彦　TEL 052-262-4499

定時株主総会開催予定日　平成24年12月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月14日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(金融機関・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	16,740	5.8	638	13.6	616	5.0	199	0.3
23年9月期	15,819	2.9	562	△42.1	586	△40.1	198	△56.5

(注)包括利益　24年9月期　310百万円　(14.3%)　23年9月期　271百万円　(△43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	18.37	―	7.9	7.8	3.8
23年9月期	18.31	―	8.3	8.5	3.6

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　―百万円　23年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	8,562	2,712	30.6	241.38
23年9月期	7,207	2,510	34.0	226.02

(参考) 自己資本　24年9月期　2,620百万円　23年9月期　2,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,130	△610	44	1,496
23年9月期	△94	△1,133	544	930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	0.00	―	10.00	10.00	108	54.6	4.6
24年9月期	―	0.00	―	10.00	10.00	108	54.4	4.3
25年9月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		80.4	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,245	7.4	357	△17.2	346	△17.2	97	△32.1	8.93
通期	18,465	10.3	567	△11.2	558	△9.5	135	△32.3	12.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	10,856,500 株	23年9月期	10,856,500 株
② 期末自己株式数	24年9月期	72 株	23年9月期	72 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	10,856,428 株	23年9月期	10,856,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	15,437	3.9	563	△4.6	561	△5.2	272	△2.7
23年9月期	14,851	2.2	590	△32.0	591	△31.4	279	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	25.08	―
23年9月期	25.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,975	2,904	41.6	267.55
23年9月期	5,875	2,665	45.4	245.48

(参考) 自己資本 24年9月期 2,904百万円 23年9月期 2,665百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,583	7.6	343	△16.4	154	△23.3	14.19
通期	17,037	10.4	470	△16.2	210	△22.9	19.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）表示方法の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 26
（資産除去債務関係） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 40
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40
（２）その他 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済不安や円高などの影響から、景気の回復については混沌としており、一部上場企業を中心にコスト削減効果から増益基調もみられましたが、停滞感が否めない状況で推移してまいりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが拡大するなか、ソフトバンクモバイル株式会社及びＫＤＤＩ株式会社がｉＰｈｏｎｅの販売施策を積極的に展開した他、ソフトバンクモバイル株式会社は国内のみならず、海外も視野に入れた構想を発表するなど、活況を呈してまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、採算性を勘案のうえ、新規にソフトバンクショップを１店舗出店いたしました。営業面で上期を主体にソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開を背景にデータカード系の販売が好調に推移した他、学割・家族割等の施策が販売に寄与しスマートフォンを中心に新機種の販売が順調に推移した結果、前期と比較し、新規・機種変更とも販売台数が増加いたしました。また、更に生産性の向上を図る目的でａｕショップ１店舗を移転した他、ＦＣで運営するソフトバンクショップ１店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は71店舗（直営68店舗、ＦＣ３店舗）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が12,735万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開に伴い、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ190,301台（前期比10.5%増）となり、その内訳は、新規が81,305台（前期比9.0%増）、機種変更が108,996台（前期比11.7%増）となりました。また、下期に入りＳ社のインセンティブ体系の変更があった他、ｉＰｈｏｎｅ５の発売を前にした買い控えの影響から、売上高は15,437百万円（前期比3.9%増）、営業利益は563百万円（前期比4.6%減）となりました。

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年７月に青森県青森市に東北支店を開設して、２拠点体制とし、営業効率を更に強化して販売力の向上を図ったほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続してまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は895百万円（前期比20.4%増）、営業利益は202百万円（前期比166.2%増）となりました。

また、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年８月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。当連結会計年度における売上高は82百万円（前期比9.5%増）、営業利益は17百万円（前期比67.8%増）となりました。

なお、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年７月に「ティア西尾」を愛知県西尾市にオープン後、平成22年11月に三重県桑名市に「ティア桑名」をオープンし、平成23年11月には愛知県知多市に「ティア知多」及び愛知県東海市に「ティア東海」をオープン致しました。しかし乍ら、平成23年11月に２会館オープンした影響と、今後の需要を見据えた積極的な営業政策の展開により、コストの増大に繋がりました。この結果、当連結会計年度における売上高は356百万円（前期比102.3%増）、営業損失は144百万円（前期は113百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は16,740百万円（前期比5.8%増）、営業利益は638百万円（前期比13.6%増）、経常利益は616百万円（前期比5.0%増）、当期純利益は199百万円（前期比0.3%増）となりました。

（来期の見通し）

平成25年９月期におきましては、携帯電話の普及台数が12,735万台を超え、各移動体通信事業者はスマートフォンの需要増を見据えた営業政策を積極的に展開することが予想されます。その中で当社は、携帯関連商品の販売強化により、売上高は増加する見通しです。その一方で、平均粗利単価の低下と手数料体系の変更に対応するため、付帯業務による利益確保に注力しますが、通期では利益面で前期より低下するものと予測しております。

このため、来期における移動体通信機器販売関連事業の業績は売上高17,037百万円、経常利益470百万円、当期純利益210百万円を予想いたしております。来期におけるコールセンター事業（保険分野）については、売上高920百万円、経常利益240百万円、当期純利益75百万円を予想いたしております。また、不動産賃貸・管理事業につきましては売上高113百万円、経常利益および当期純利益は０百万円を予想いたしております。なお、葬祭事業につきましては、７月に１会館の新規出店を予定しているため、売上高429百万円、経常損失および当期純損失は150百万円を予想いたしております。

したがいまして、来期における当社グループの業績は、売上高18,465百万円、経常利益558百万円、当期純利益135百万円を予想いたしております。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が572百万円増加し、売掛金が230百万円増加し、商品が210百万円増加したことなどにより、流動資産が926百万円増加し4,644百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が238百万円増加し、投資有価証券が219百万円増加したことなどにより、全体で428百万円増加し、3,917百万円となりました。その結果、資産総額は1,355百万円増加し、8,562百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して短期借入金が656百万円減少したものの、買掛金が767百万円増加し、未払法人税等が108百万円増加したことなどにより、流動負債は376百万円増の3,828百万円となり、長期借入金が716百万円増加したことなどにより、固定負債は776百万円増の2,020百万円となりました。その結果、負債総額は1,153百万円増加し、5,849百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が90百万円増加したことなどにより201百万円増加し、2,712百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益605百万円の計上があり、売上債権および仕入債務の増減等により営業活動による資金が増加し、有形固定資産の取得等により投資活動による資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し、当連結会計年度末は1,496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、1,130百万円（前期は94百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が605百万円（前期比6.7%増）となり、たな卸資産の増減額で211百万円の資金の減少（前期比53.0%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で536百万円の資金の増加（前期比176.8%増）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、610百万円（前期比46.2%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出472百万円（前期比53.2%減）のほか、投資有価証券の取得による支出100百万円（前期比41.6%増）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は44百万円（前期比91.8%減）となりました。これは短期借入金の純減少額656百万円（前期は855百万円の増加）があり、社債の償還による支出210百万円（前期比16.7%増）があったものの、長期借入れによる収入891百万円（前期比494.0%増）があったことなどによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率　（%）	35.0	34.0	30.6
時価ベースの自己資本比率（%）	34.3	27.9	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　（%）	817.8	－	279.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ　（倍）	12.0	－	35.7

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※　株式時価総額は決算期末株価×発行済株式総数で算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※　平成23年９月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは、「－」で表示しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

平成24年９月期の利益配当につきましては、利益剰余金への留保も勘案いたしまして、１株当たりの配当予想額を10円としております。また、来期における１株当たりの配当予想額は10円としております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。したがいまして、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避すべく情報の早期収集と発生時のリスクを最小に留めるべく適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①移動体通信機器販売関連事業

1.移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがいまして、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2.移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内に顧客が解約した場合、各移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還しております。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っており、割賦販売の導入によって解約率は低下する傾向にありますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこのような事態に対応するため、短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払に備えております。

4. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア２社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがいまして、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規定」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②コールセンター事業（保険分野）

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがいまして、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがいまして、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがいまして、業務を委託した保険会社に重要な環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがいまして、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場事業については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④葬祭事業

1. 葬儀需要の変動について

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年１月推計）によると、平成24年から平成25年にかけては前年に比して2.1%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（１件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（葬儀単価の変動）

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（季節による変動）

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年４月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社３社（株式会社セントラルパートナーズ 、エスケーアイ開発株式会社、エスケーアイマネージメント株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、コールセンター事業（保険分野）、不動産賃貸・管理事業および葬祭事業を展開しております。

（１）事業の内容

1. 移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

2. コールセンター事業（保険分野）

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

3. 不動産賃貸・管理事業

不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

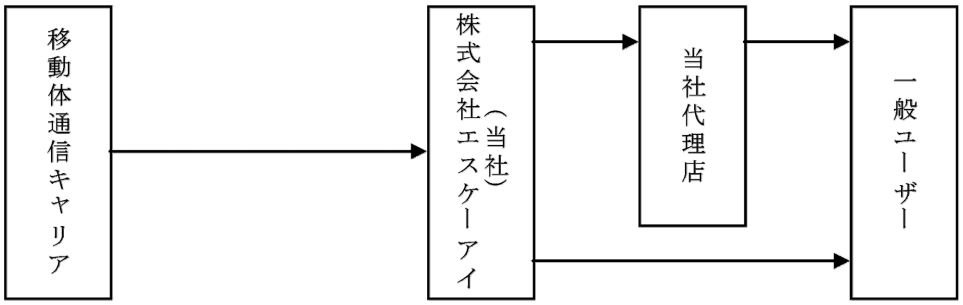
4. 葬祭事業

個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

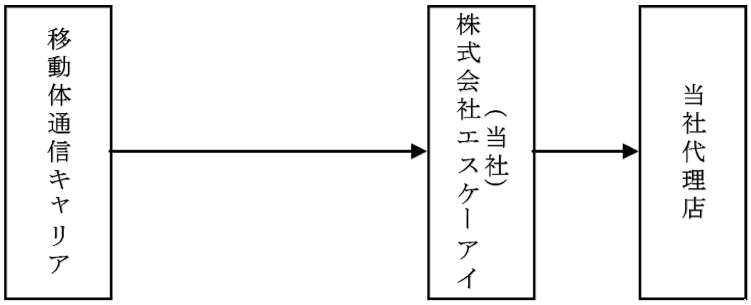
（２）事業系統図

＜移動体通信機器販売関連事業系統図＞

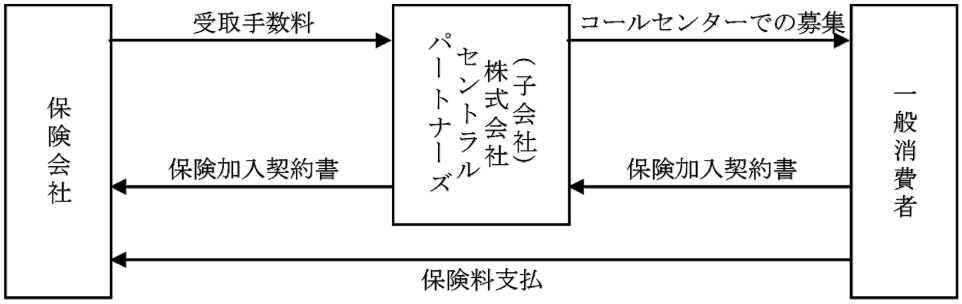
〈商品の流れ〉



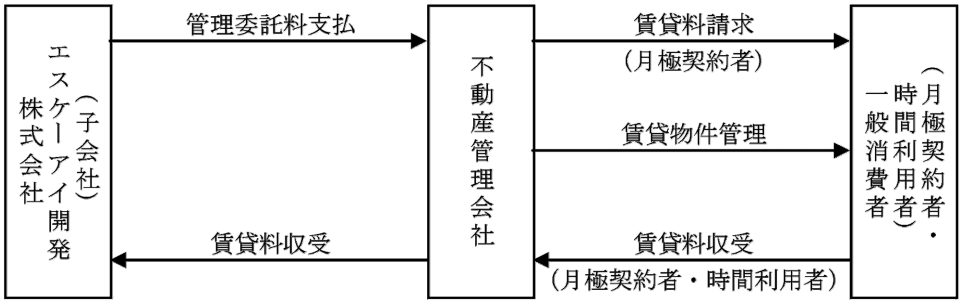
〈手数料の流れ〉



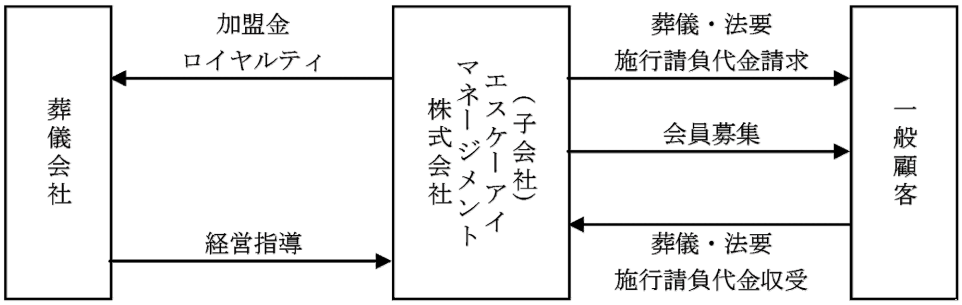
＜コールセンター事業（保険分野）系統図＞



＜不動産賃貸・管理事業系統図＞



＜葬祭事業系統図＞



（３）関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社 セントラルパートナーズ（注）２	岐阜県 大垣市	140	コールセンター事業 （保険分野）	68.5	役員兼任３名
エスケーアイ開発株式会社 （注）２	愛知県 名古屋市	200	不動産賃貸・管理事業	100.0	役員兼任３名
エスケーアイマネージメント 株式会社　（注）２、３	愛知県 知多市	290	葬祭事業	100.0	役員兼任３名

（注）１．「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社であります。
３．平成24年１月27日に200,000千円を増資したため、資本金が290,000千円となっております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、直営店展開とユーザーへの良質なサービスの提供により、行動規範である「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を実践し、経営理念である「顧客満足度ナンバーワンの企業」の実現を目指しております。

また、進化を続ける情報産業の市場を先取りし、新商品・新サービスの提供を通じて「ユーザー」への積極的な利便供与並びに地域・社会への貢献に務め、企業としての適正利潤を確保することで、「株主」、「投資家」の皆様のご期待に応えることを基本方針として活動しております。

（２）目標とする経営指標

当社では、以下の経営指標を目標としております。

目標数値につきましては、株主・投資家の皆様のご期待に応えるべく最低限クリアーすべき数値と認識しており、幹部社員により、定期的に進捗状況を検証し、営業政策等に反映しております。

ａ．総資産営業利益率（ＲＯＡ）　10％
ｂ．株主資本利益率　（ＲＯＥ）　15％
ｃ．売上高経常利益率　５％

また、来期の経営指標の計画は、ａ総資産営業利益率は6.8％、ｂ株主資本利益率は7.1％、ｃ売上高経常利益率は2.8％となっております。来期の経営指標の各数値につきましては最低限達成可能な範囲と予測するとともに、更に今後の経営努力により改善できるものと判断しており、上記指標の達成に向け、より一層の経営の効率化に努めてまいる所存です。

（３）中長期的な会社の経営戦略

1.移動体通信機器販売関連事業

当社はこれまで、直営店展開を中心に東海地区および関東地区への重点戦略により各地区での市場占有率を高めてまいりました。収益性等を検討し不採算懸念店舗を中心にスクラップを進め、多種多様なニーズに対応し得る店舗づくりと店舗効率の改善および顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、平成24年９月末現在の店舗数は東海地区直営42店舗（ＦＣ３店舗含め45店舗）、関東地区直営26店舗の計68店舗（ＦＣ含め71店舗）となっております。大手による寡占化が進む中、効率化を図って利益率の向上に努め、競争力を高めてまいります。

2.コールセンター事業（保険分野）

子会社の株式会社セントラルパートナーズを平成18年１月に設立後、平成18年４月より保険分野のコールセンター事業を開始しております。保険募集業務につきましては、平成20年７月に青森県青森市に第２コールセンターを開設後、大垣本社とともにストック型受取手数料の積上げが順調に推移しているため、収益状況も改善しており、今後も各社員の能力向上に努め、管理体制を強化し、効率的な経営を行ってまいります。

3.不動産賃貸・管理事業

子会社のエスケーアイ開発株式会社は、平成19年８月より不動産賃貸・管理事業を開始しております。不動産賃貸・管理事業につきましては、賃貸駐車場の賃貸借契約者および一般利用者からの賃貸料による確実な収入を見込んでおり、安定的な経営を行ってまいります。

4.葬祭事業

子会社のエスケーアイマネージメント株式会社は、平成21年９月に設立後、平成22年７月に愛知県西尾市に葬儀会館をオープンし、葬祭事業を開始しております。それに続き、平成22年11月に三重県桑名市に、平成23年11月には愛知県知多市および愛知県東海市に各々葬儀会館をオープンし、積極的な事業展開を図っております。葬祭事業につきましては、葬儀・法要施行請負による収入確保と会員募集の強化に努め、効率的な経営を行ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。当社では携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しており、店舗での販売の効率性に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

（販売の効率化による利益率の向上について）

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがいまして、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

（優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について）

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. コールセンター事業（保険分野）

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

3. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸事業につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,910	1,634,331
売掛金	1,272,605	1,503,314
商品	1,108,188	1,318,900
貯蔵品	3,782	4,669
繰延税金資産	88,008	89,874
その他	182,964	93,311
流動資産合計	3,717,458	4,644,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,957,127	2,467,510
減価償却累計額	△601,248	△728,338
建物及び構築物（純額）	1,355,879	1,739,172
機械装置及び運搬具	122,211	140,510
減価償却累計額	△67,369	△85,210
機械装置及び運搬具（純額）	54,842	55,299
土地	1,066,753	1,066,753
建設仮勘定	224,644	87,120
その他	302,161	321,053
減価償却累計額	△257,254	△283,637
その他（純額）	44,907	37,415
有形固定資産合計	2,747,026	2,985,761
無形固定資産	81,441	65,996
投資その他の資産		
投資有価証券	275,684	494,945
繰延税金資産	38,863	－
差入保証金	254,460	256,609
その他	92,288	114,671
貸倒引当金	△150	－
投資その他の資産合計	661,146	866,226
固定資産合計	3,489,614	3,917,984
資産合計	7,207,072	8,562,385

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,466	1,516,073
短期借入金	1,775,000	1,118,485
1年内償還予定の社債	180,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	133,108	141,550
未払金	99,988	119,785
未払法人税等	125,139	233,220
短期解約違約金損失引当金	850	1,100
賞与引当金	76,545	88,188
役員賞与引当金	40,340	42,290
その他	272,638	328,098
流動負債合計	3,452,077	3,828,790
固定負債		
社債	340,000	370,000
長期借入金	572,666	1,289,556
繰延税金負債	8,755	17,855
退職給付引当金	60,092	58,765
役員退職慰労引当金	175,050	195,630
資産除去債務	55,542	58,358
その他	32,049	30,831
固定負債合計	1,244,155	2,020,996
負債合計	4,696,233	5,849,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	996,860	1,087,763
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,393,074	2,483,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,666	136,596
その他の包括利益累計額合計	60,666	136,596
少数株主持分	57,098	92,024
純資産合計	2,510,839	2,712,598
負債純資産合計	7,207,072	8,562,385

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	15,819,774	16,740,859
売上原価	11,433,812	12,148,716
売上総利益	4,385,961	4,592,143
販売費及び一般管理費		
販売手数料	439,435	470,177
広告宣伝費	101,491	62,270
給料手当及び賞与	1,367,105	1,474,130
賞与引当金繰入額	76,545	74,133
役員賞与引当金繰入額	40,340	42,290
退職給付費用	17,664	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	19,320	20,580
地代家賃	419,283	421,380
減価償却費	165,276	207,809
その他	1,177,357	1,163,119
販売費及び一般管理費合計	3,823,820	3,953,753
営業利益	562,140	638,389
営業外収益		
受取配当金	8,092	10,292
補助金収入	38,920	2,165
その他	7,623	8,573
営業外収益合計	54,636	21,031
営業外費用		
支払利息	26,865	31,630
社債発行費	－	5,724
その他	3,074	5,632
営業外費用合計	29,939	42,987
経常利益	586,837	616,434

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	4,361	877
賞与引当金戻入額	9,399	－
保険差益	720	505
その他	609	185
特別利益合計	15,090	1,569
特別損失		
固定資産除却損	14,405	8,946
投資有価証券評価損	7,167	－
会員権評価損	3,750	3,770
和解金	8,339	－
その他	812	－
特別損失合計	34,475	12,716
税金等調整前当期純利益	567,452	605,287
法人税、住民税及び事業税	338,246	368,377
法人税等調整額	9,552	2,516
法人税等合計	347,799	370,893
少数株主損益調整前当期純利益	219,653	234,393
少数株主利益	20,826	34,925
当期純利益	198,826	199,467

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	219,653	234,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,799	75,929
その他の包括利益合計	51,799	75,929
包括利益	271,452	310,322
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	250,626	275,397
少数株主に係る包括利益	20,826	34,925

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
当期首残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
当期首残高	906,598	996,860
当期変動額		
剰余金の配当	△108,565	△108,564
当期純利益	198,826	199,467
当期変動額合計	90,261	90,902
当期末残高	996,860	1,087,763
自己株式		
当期首残高	－	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	2,302,825	2,393,074
当期変動額		
剰余金の配当	△108,565	△108,564
当期純利益	198,826	199,467
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	90,248	90,902
当期末残高	2,393,074	2,483,977

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
少数株主持分		
当期首残高	36,272	57,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,826	34,925
当期変動額合計	20,826	34,925
当期末残高	57,098	92,024
純資産合計		
当期首残高	2,347,965	2,510,839
当期変動額		
剰余金の配当	△108,565	△108,564
当期純利益	198,826	199,467
自己株式の取得	△13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,625	110,855
当期変動額合計	162,874	201,758
当期末残高	2,510,839	2,712,598

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,452	605,287
減価償却費	165,276	207,809
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△671	△150
短期解約違約金損失引当金の増減額（△は減少）	△150	250
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,085	11,642
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,560	1,950
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,523	△1,327
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,320	20,580
受取利息及び受取配当金	△8,348	△11,277
支払利息	26,865	31,630
社債発行費	－	5,724
固定資産除売却損益（△は益）	10,043	8,068
投資有価証券売却益	－	△35
投資有価証券評価損益（△は益）	7,167	－
会員権評価損	3,750	3,770
和解金	8,339	－
保険差益	△720	△505
売上債権の増減額（△は増加）	178,997	△230,709
たな卸資産の増減額（△は増加）	△450,150	△211,599
仕入債務の増減額（△は減少）	14,945	767,606
未払金の増減額（△は減少）	△27,625	25,712
未払消費税等の増減額（△は減少）	△130,870	44,995
その他	△27,331	134,793
小計	350,340	1,414,215
利息及び配当金の受取額	8,391	10,518
利息の支払額	△27,296	△31,361
保険金の受取額	1,094	505
法人税等の支払額	△426,721	△263,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,192	1,130,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,284	△7,235
有形固定資産の取得による支出	△1,008,360	△472,412
有形固定資産の売却による収入	8,391	2,304
投資有価証券の取得による支出	△70,618	△100,000
差入保証金の差入による支出	△5,404	△7,316
差入保証金の回収による収入	5,158	3,669
預り保証金の受入による収入	592	516
その他	△55,685	△29,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,211	△610,180

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	855,000	△656,515
長期借入れによる収入	150,000	891,000
長期借入金の返済による支出	△171,424	△165,668
社債の発行による収入	－	294,275
社債の償還による支出	△180,000	△210,000
配当金の支払額	△108,565	△108,564
その他	△13	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,997	44,528
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△682,406	565,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,259	930,853
現金及び現金同等物の期末残高	930,853	1,496,038

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１　連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　３社
連結子会社の名称
株式会社セントラルパートナーズ
エスケーアイ開発株式会社
エスケーアイマネージメント株式会社

２　持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
②　たな卸資産
商品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３～47年
工具、器具及び備品　　３～15年
②　無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 短期解約違約金損失引当金

携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100％を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,329千円は、「保険差益」720千円、「その他」609千円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成21年12月４日　企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成21年12月４日　企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56％から、平成24年10月１日に開始する連結会計年度から平成26年10月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.17％に、平成27年10月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33％となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,994千円減少し、繰延税金負債の金額は784千円減少し、法人税等調整額は4,209千円増加しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
建物及び構築物	420,916千円	393,366千円
土地	146,939	455,725
合計	567,857	849,091

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
短期借入金	450,000千円	458,485千円
1年内償還予定の社債	180,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	51,804	51,804
社債	340,000	370,000
長期借入金	258,980	207,176
合計	1,280,784	1,327,465

２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行９行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,180,000	1,060,000
差引額	1,420,000	1,740,000

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
機械装置及び運搬具	4,361千円	877千円
合計	4,361	877

※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
建物及び構築物	14,177千円	8,444千円
その他	53	415
撤去費用	174	86
合計	14,405	8,946

※３　短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	119,511千円
組替調整額	―
税効果調整前	119,511
税効果額	△43,581
その他有価証券評価差額金	75,929

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	10,856,500	―	―	10,856,500
合計	10,856,500	―	―	10,856,500
自己株式				
普通株式（注）	―	72	―	72
合計	―	72	―	72

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月８日定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年９月30日	平成22年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月13日定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成23年９月30日	平成23年12月14日

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	10,856,500	－	－	10,856,500
合計	10,856,500	－	－	10,856,500
自己株式				
普通株式	72	－	－	72
合計	72	－	－	72

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月13日定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年９月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月13日定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成24年９月30日	平成24年12月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金	1,061,910千円	1,634,331千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△131,056	△138,292
現金及び現金同等物	930,853	1,496,038

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「コールセンター事業（保険分野）」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の４つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「コールセンター事業（保険分野）」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	合計
	移動体通信機器販売関連事業	コールセンター事業（保険分野）	不動産賃貸・管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,851,649	743,683	48,231	176,210	15,819,774	－	15,819,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	26,750	－	26,750	△26,750	－
計	14,851,649	743,683	74,982	176,210	15,846,525	△26,750	15,819,774
セグメント利益又は損失（△）	590,114	74,406	10,325	△113,961	560,883	1,257	562,140
セグメント資産	5,875,820	380,502	544,168	925,043	7,725,534	△518,461	7,207,072
セグメント負債	3,210,792	199,237	419,677	1,000,771	4,830,479	△134,246	4,696,233
その他の項目							
減価償却費	100,886	3,040	27,442	33,907	165,276	－	165,276
のれんの償却額	－	1,684	－	－	1,684	－	1,684
受取利息	933	24	32	10	1,000	△743	256
支払利息	12,336	1,935	6,161	7,176	27,609	△743	26,865
特別利益	15,022	－	68	－	15,090	－	15,090
特別損失	33,437	－	－	1,037	34,475	－	34,475
税金費用	293,747	46,617	4,935	2,500	347,799	－	347,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,188	50,883	23,846	704,783	1,007,701	－	1,007,701

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	合計
	移動体通信機器販売関連事業	コールセンター事業（保険分野）	不動産賃貸・管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,437,858	895,386	51,074	356,540	16,740,859	－	16,740,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	31,035	－	31,035	△31,035	－
計	15,437,858	895,386	82,109	356,540	16,771,895	△31,035	16,740,859
セグメント利益又は損失（△）	563,249	200,849	17,323	△144,529	636,893	1,496	638,389
セグメント資産	6,979,848	524,001	537,773	1,184,819	9,226,442	△659,412	8,567,029
セグメント負債	4,070,534	231,860	401,324	1,219,580	5,923,300	△73,512	5,849,787
その他の項目							
減価償却費	106,471	5,066	25,290	70,981	207,809	－	207,809
のれんの償却額	－	1,684	－	－	1,684	－	1,684
受取利息	2,169	27	23	19	2,240	△1,256	984
支払利息	11,821	1,438	5,387	14,238	32,886	△1,256	31,630
特別利益	1,569	－	－	－	1,569	－	1,569
特別損失	12,716	－	－	－	12,716	－	12,716
税金費用	277,736	92,233	11	913	370,893	－	370,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,871	547	63,274	310,994	442,687	－	442,687

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,246,319	移動体通信機器販売関連事業
ＫＤＤＩ株式会社	1,852,298	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,408,296	移動体通信機器販売関連事業
ＫＤＤＩ株式会社	2,337,820	移動体通信機器販売関連事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	移動体通信機器販売関連事業	コールセンター事業（保険分野）	不動産賃貸・管理事業	葬祭事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	1,684	－	－	－	1,684
当期末残高	－	1,684	－	－	－	1,684

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	移動体通信機器販売関連事業	コールセンター事業（保険分野）	不動産賃貸・管理事業	葬祭事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	1,684	－	－	－	1,684
当期末残高	－	－	－	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
イ　当該資産除去債務の概要
店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて３年～40年と見積り、割引率は0.227％～2.171％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
期首残高（注）	51,485千円	55,542千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,681	2,061
時の経過による調整額	1,071	1,114
資産除去債務の履行による減少額	△694	△360
期末残高	55,542	58,358

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成20年３月31日　企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成20年３月31日　企業会計基準適用指針第21号）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　226円　02銭	１株当たり純資産額　241円　38銭
１株当たり当期純利益　18円　31銭	１株当たり当期純利益　18円　37銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 （平成23年９月30日）	当連結会計年度末 （平成24年９月30日）
純資産の部の合計額　（千円）	2,510,839	2,712,598
純資産の部の合計額から控除する金額　（千円）	57,098	92,024
（うち少数株主持分）	(57,098)	(92,024)
普通株式に係る期末の純資産額　（千円）	2,453,741	2,620,574
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	10,856,428	10,856,428

（注）２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益　（千円）	198,826	199,467
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	198,826	199,467
期中平均株式数　（株）	10,856,436	10,856,428

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,538	1,249,961
売掛金	1,082,218	1,308,338
商品	1,106,636	1,316,408
貯蔵品	3,682	2,541
前払費用	32,711	34,405
繰延税金資産	77,158	74,222
未収消費税等	96,448	－
その他	146,153	105,066
流動資産合計	3,332,547	4,090,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,061,545	1,083,901
減価償却累計額	△411,954	△453,351
建物（純額）	649,590	630,550
構築物	128,960	131,631
減価償却累計額	△52,779	△62,258
構築物（純額）	76,180	69,372
機械及び装置	16,221	16,221
減価償却累計額	△12,701	△13,168
機械及び装置（純額）	3,520	3,053
船舶	2,469	2,469
減価償却累計額	△2,330	△2,346
船舶（純額）	139	123
車両運搬具	97,327	109,096
減価償却累計額	△50,809	△63,192
車両運搬具（純額）	46,518	45,904
工具、器具及び備品	258,994	257,719
減価償却累計額	△224,617	△232,487
工具、器具及び備品（純額）	34,376	25,231
土地	661,861	661,861
建設仮勘定	285	－
有形固定資産合計	1,472,473	1,436,096
無形固定資産		
ソフトウエア	43,108	32,974
その他	14,022	13,701
無形固定資産合計	57,131	46,676

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	275,684	494,945
関係会社株式	385,900	585,900
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	19,372	10,762
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	7,322	8,584
繰延税金資産	38,863	－
差入保証金	202,868	204,935
会員権	41,434	48,807
その他	42,312	47,490
貸倒引当金	△150	－
投資その他の資産合計	1,013,668	1,401,485
固定資産合計	2,543,273	2,884,258
資産合計	5,875,820	6,975,204

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,782	1,499,866
短期借入金	1,180,000	1,060,000
1年内償還予定の社債	180,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	24,400	－
未払金	83,433	99,968
未払費用	75,216	73,193
未払法人税等	87,094	162,098
未払消費税等	－	33,511
前受金	1,294	789
預り金	140,713	144,915
前受収益	315	315
短期解約違約金損失引当金	850	1,100
賞与引当金	62,500	64,500
役員賞与引当金	32,180	29,130
その他	318	1
流動負債合計	2,610,098	3,409,391
固定負債		
社債	340,000	370,000
繰延税金負債	－	10,017
退職給付引当金	60,092	58,765
役員退職慰労引当金	175,050	195,630
資産除去債務	25,401	26,580
その他	150	150
固定負債合計	600,693	661,143
負債合計	3,210,792	4,070,534

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
繰越利益剰余金	1,070,177	1,233,889
利益剰余金合計	1,208,147	1,371,859
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,604,361	2,768,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,666	136,596
評価・換算差額等合計	60,666	136,596
純資産合計	2,665,027	2,904,669
負債純資産合計	5,875,820	6,975,204

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
商品売上高	7,809,821	8,697,830
手数料収入	7,041,828	6,740,027
売上高合計	14,851,649	15,437,858
売上原価		
商品期首たな卸高	656,038	1,106,636
当期商品仕入高	11,796,905	12,186,103
合計	12,452,943	13,292,740
商品期末たな卸高	1,106,636	1,316,408
商品売上原価	11,346,307	11,976,332
売上総利益	3,505,342	3,461,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	439,435	470,177
広告宣伝費	91,598	41,317
役員報酬	93,600	99,360
給料手当及び賞与	961,111	1,021,030
賞与引当金繰入額	62,500	51,247
役員賞与引当金繰入額	32,180	29,130
退職給付費用	17,664	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	19,320	20,580
交際費	34,511	31,763
地代家賃	333,691	332,820
減価償却費	100,886	106,471
その他	728,728	676,514
販売費及び一般管理費合計	2,915,227	2,898,276
営業利益	590,114	563,249
営業外収益		
受取利息	933	1,404
有価証券利息	－	765
受取配当金	8,092	10,292
受取家賃	228	467
受取手数料	2,696	1,824
その他	5,248	5,862
営業外収益合計	17,199	20,617
営業外費用		
支払利息	5,743	6,030
社債利息	6,592	5,790
社債発行費	－	5,724
その他	2,992	5,162
営業外費用合計	15,329	22,708
経常利益	591,984	561,159

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	4,361	877
賞与引当金戻入額	9,399	－
保険差益	720	505
その他	541	185
特別利益合計	15,022	1,569
特別損失		
固定資産除却損	13,367	8,946
投資有価証券評価損	7,167	－
会員権評価損	3,750	3,770
和解金	8,339	－
その他	812	－
特別損失合計	33,437	12,716
税引前当期純利益	573,568	550,012
法人税、住民税及び事業税	282,100	269,500
法人税等調整額	11,647	8,236
法人税等合計	293,747	277,736
当期純利益	279,821	272,276

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	666,862	666,862
資本剰余金合計		
当期首残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,820	3,820
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	134,150	134,150
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	134,150	134,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	898,920	1,070,177
当期変動額		
剰余金の配当	△108,565	△108,564
当期純利益	279,821	272,276
当期変動額合計	171,256	163,711
当期末残高	1,070,177	1,233,889
利益剰余金合計		
当期首残高	1,036,890	1,208,147
当期変動額		
剰余金の配当	△108,565	△108,564
当期純利益	279,821	272,276
当期変動額合計	171,256	163,711
当期末残高	1,208,147	1,371,859

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
自己株式		
当期首残高	－	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	2,433,117	2,604,361
当期変動額		
剰余金の配当	△108,565	△108,564
当期純利益	279,821	272,276
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	171,243	163,711
当期末残高	2,604,361	2,768,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,867	60,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	51,799	75,929
当期末残高	60,666	136,596
純資産合計		
当期首残高	2,441,984	2,665,027
当期変動額		
剰余金の配当	△108,565	△108,564
当期純利益	279,821	272,276
自己株式の取得	△13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,799	75,929
当期変動額合計	223,042	239,641
当期末残高	2,665,027	2,904,669

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動
該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補
取締役　長澤篤治
取締役　後藤康一

・退任予定取締役
取締役　小林榮一郎
会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

・新任監査役候補
監査役　長谷川直人
会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役
監査役　松沼正平
会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

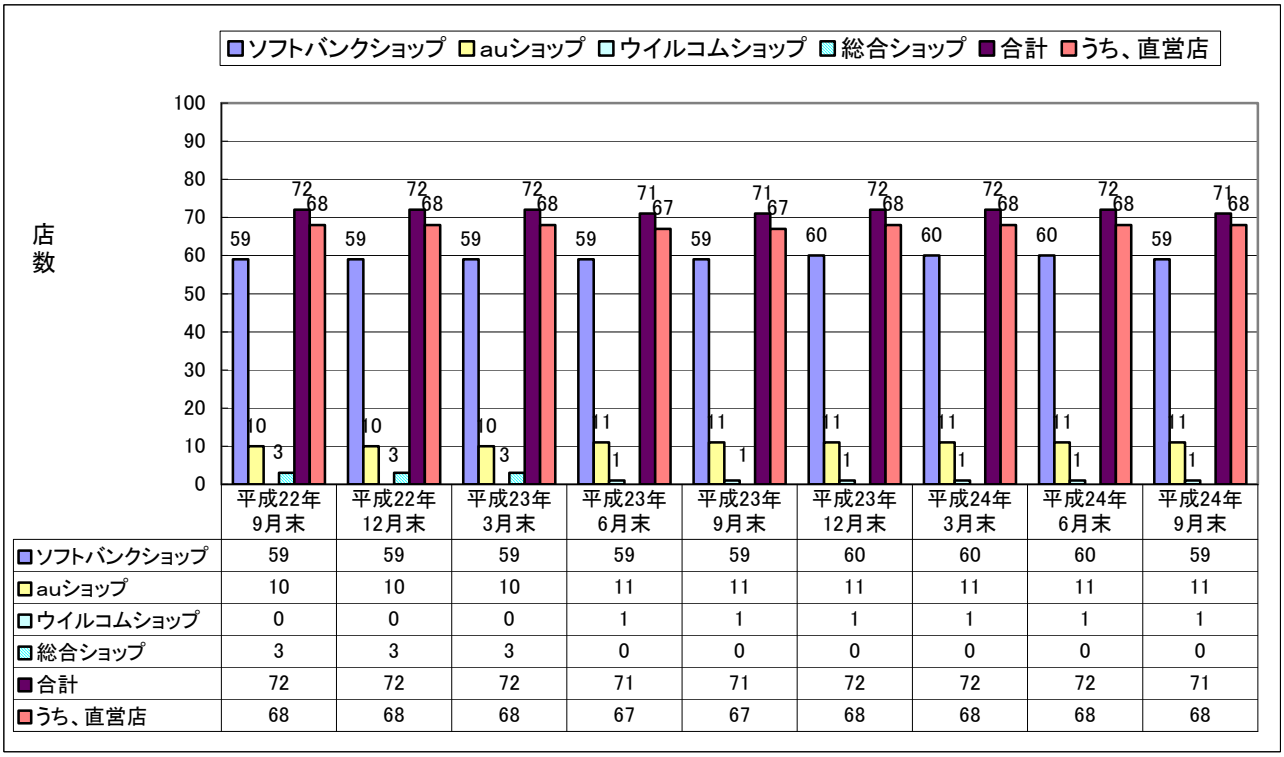
③　就任予定日
平成24年12月13日

（２）その他
該当事項はありません。

（参考資料）

四半期毎の店舗数推移

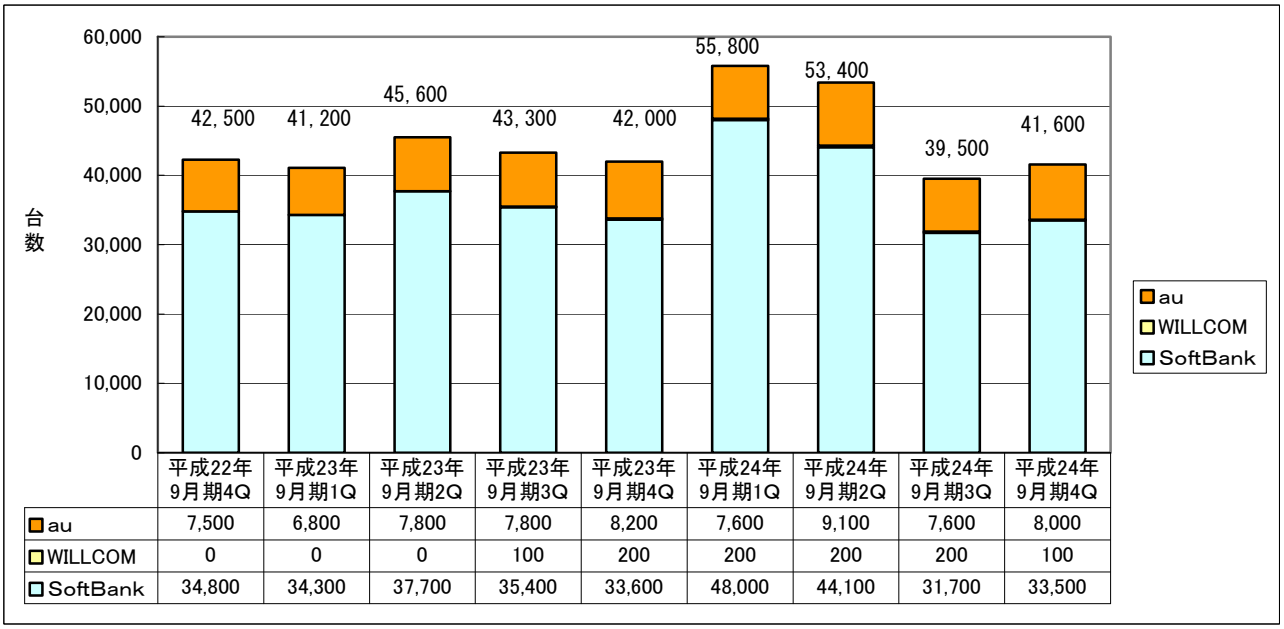
（単位：店）



	平成22年9月末	平成22年12月末	平成23年3月末	平成23年6月末	平成23年9月末	平成23年12月末	平成24年3月末	平成24年6月末	平成24年9月末
ソフトバンクショップ	59	59	59	59	59	60	60	60	59
auショップ	10	10	10	11	11	11	11	11	11
ウイルコムショップ	0	0	0	1	1	1	1	1	1
総合ショップ	3	3	3	0	0	0	0	0	0
合計	72	72	72	71	71	72	72	72	71
うち、直営店	68	68	68	67	67	68	68	68	68

四半期毎のキャリア別取扱台数

（単位：台）



	平成22年9月期4Q	平成23年9月期1Q	平成23年9月期2Q	平成23年9月期3Q	平成23年9月期4Q	平成24年9月期1Q	平成24年9月期2Q	平成24年9月期3Q	平成24年9月期4Q
au	7,500	6,800	7,800	7,800	8,200	7,600	9,100	7,600	8,000
WILLCOM	0	0	0	100	200	200	200	200	100
SoftBank	34,800	34,300	37,700	35,400	33,600	48,000	44,100	31,700	33,500

なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

（単位：%）

	平成22年9月期4Q	平成23年9月期1Q	平成23年9月期2Q	平成23年9月期3Q	平成23年9月期4Q	平成24年9月期1Q	平成24年9月期2Q	平成24年9月期3Q	平成24年9月期4Q
新規販売比率	38.6	40.7	45.5	46.1	40.7	34.8	49.4	47.5	40.2
直営店取扱比率	96.7	97.0	97.1	97.2	97.0	97.1	96.7	96.9	96.9